

2020年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姜 輝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

定時株主総会開催予定日 2020年10月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年10月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	793	84.7	536		535		619	
2019年7月期	429	0.9	348		337		633	

(注) 包括利益 2020年7月期 659百万円 (%) 2019年7月期 633百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	20.63		56.4	37.9	67.6
2019年7月期	48.54		142.5	50.1	81.1

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 百万円 2019年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	2,402	2,070	86.1	62.61
2019年7月期	424	127	30.1	9.80

(参考) 自己資本 2020年7月期 2,068百万円 2019年7月期 127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	1,159	139	2,563	1,320
2019年7月期	268	240	19	93

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期		0.00		0.00	0.00			
2020年7月期		0.00		0.00	0.00			
2021年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,272	777.2	141		141		121		3.68
通期	3,449	334.9	776		776		756		22.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 偉恩測試技術(武漢)有限公司、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期	33,041,000 株	2019年7月期	13,041,000 株
期末自己株式数	2020年7月期	株	2019年7月期	株
期中平均株式数	2020年7月期	30,035,535 株	2019年7月期	13,041,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	577	88.3	479		480		521	
2019年7月期	306	3.6	342		330		633	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	17.36	
2019年7月期	48.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	2,407	2,208	91.7	66.78
2019年7月期	398	127	32.1	9.80

(参考) 自己資本 2020年7月期 2,206百万円 2019年7月期 127百万円

2. 2021年7月期の個別業績予想(2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,151	1,521.1	198		178		5.39
通期	3,164	448.4	890		870		26.33

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、2020年1月末から顕在化してきた、新型コロナウイルスの感染の爆発的な拡大を受け、大きな打撃を受けました。部分的に影響の少ない分野は有るものの、大部分の企業は大きく収益を落とし業績は大きく低迷し、その影響はいまだ癒えることなく引き続き企業業績に大きな影を落としている状況が続いております。今後引き続き雇用・所得環境の悪化が続き、回復には相当の時間が必要との政府見解ですが、2020年後半から2021年にかけて、コロナ禍の一段落したアジア方面を中心に、経済活動は活発化するものとしており、徐々に景気が回復に向かうと見込んでおります。しかし、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や、海外経済の動向と政策に関する不確実性などを懸念する意見もあり、先行きに不透明な状況があることも事実です。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、後述する5Gまたそれに伴う新サービスの台頭など高速通信技術が先導役となり、情報端末は勿論、テレビなど画面の4K、8K化など高精細化、LCDに続き、有機EL、そして車載パネル、家電にもディスプレイパネルが採用されるなど「表示デバイス市場」は、年平均成長率（CAGR）4%（IHI予測）で安定的に成長していくと考えられています。また物のIoT化技術の進展により「半導体市場全般」は引き続き成長していますが、その需給バランスは米中問題が火種にもなり得、依然不安定な要素を含みます。

このような環境のなか、当社の検査装置の対象のひとつであるイメージセンサーの分野は、スマートフォンをはじめとする情報端末の市場拡大と、今後大きな市場が見込まれている高速通信規格である5G（ファイブジー：Wi-Fiの5GHzではありません）技術の普及拡大及びWi-Fi6（ワイファイシックス）への移行に伴い、大きな期待が寄せられる低遅延型遠隔監視、制御そして高速通信が可能となることから、高精細大容量画像データ要求のあるLiDAR（自動運転技術）等によって、継続的な拡大が見込まれております。また、ユーザーインターフェースの代表であるディスプレイ分野も次第に高精細化し拡大、それらに使われる周辺部品も同様に量の大幅な増大が見込まれております。今後のトレンドとして各製品の画素化、高速化、高精細化がますます進んできており、それに伴い検査装置に対する技術的ニーズは高度化しております。当社は、2019年11月より経営体制を変革し、これらのニーズに対応すべく、製品開発のスピードアップ、有力販売代理店「蔚華科技股份有限公司」との関係強化による営業力、顧客サポートの強化と充実を一層推し進めております。

さらに、ディスプレイの伸長（IHS調べ：年平均成長率CAGR4%）に合わせて需要増が見込まれるディスプレイドライバIC検査装置にTDDI（タッチパネル機能）の検査機能を追加し、それらが一体化したデバイスの検査にも対応、加えてその周辺分野の一つである汎用型高速多ピンロジックIC検査装置の開発を開始し、コストパフォーマンスの非常に高い、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力の高い経営成績の安定した会社を目指し、半導体市場の大きな拡大が期待される中国を中心に、新顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、これまでの当社の中国市場攻略の成果として、中国及び台湾の半導体メーカー向けに2020年3月5日にWTS-577LCDドライバIC検査装置（10.5億円）の大口受注、同月25日にはイメージセンサー検査装置WTS-311NXの受注を中国のお客様より頂きました。それらの一部を除いた納入は第27期末（2020年7月期）の予定であったため、新型コロナウイルス禍の影響で、一時休止を余儀なくされた当社中国工場に成り代わり、当社大阪事業所の人員強化などを図り、製造能力を倍に引き上げ製造出荷に備えておりましたが、その影響は、当社顧客にまで拡大し、5月から納入スケジュールが1か月から2か月程度ずれ込むこととなり、挽回を図りましたが、それらの売上の一部は翌年度の計上となる予定です。これらの影響から当社は2019年9月13日に公表した2020年7月期売上予想を2020年6月15日に公表したように、未定に変更せざるを得ませんでした。しかし、第28期（2021年7月期）における当社の見通しは、現在納入がずれ込んだ受注残と、現在有力な顧客との間で進めているベンチマークの状況及び複数の大手顧客より引き合いを頂いている現状を考え、第28期（2021年7月期）連結業績予想のとおり、売上高3,449百万円、営業利益776百万円、経常利益776百万円と大きく伸びる予想です。

更に今後中国市場、台湾市場への深耕を図る具体的な戦略として、当社中国製造工場に単なる製造だけでなく、「既存装置に関する」改版、機能開発そして、故障部品などの修理機能を持たせ、メーカーとして、開発、製造、営業そして、アフターサポートと一貫した機能と体制を築くことが必要であり、当社大阪事業所が工場に関する総指揮をとれる組織体制を構築してまいります。大阪事業所は、既存装置に時間を取られなくなり、新技術の開発、新型次世代装置の開発と製造に専念できることとなります。しかし、今回の新型コロナウイルス禍の経験から、リスク管理上、大阪事業所における既存装置の改版開発力及び製造組立技術も引き続き保持、または強化が必要であると考えます。

当社は、ファブレスを長年標榜してまいりましたが、工場経費がかからないため、販管費は低く抑えられましたが、製造工場を持たないことで、技術の蓄積が困難であること、及び大量受注時にもコストを落とせないこと並びに納期の短縮が難しい等の問題があり特に技術の蓄積に大きな課題がありました。当社は、過去15期にわたり赤字を計上しており、製造委託工場も何度か変更してきた経緯から、製造ノウハウが失われることもあり、そのたびに技術要員に大きな負荷がかかり開発がストップするなど弊害も多く、それがまた赤字継続の一因でもありました。

半導体市場において大きな成長を遂げる中国マーケットに進出できる条件が整いつつある現在、2019年3月18日に大阪事業所（開発製造工場）の開設、そしてその約10カ月後の2020年1月には、中国湖北省武漢市の量産製造工

場の操業開始（開設は2019年12月27日）を実現するなど、新体制移行後その経営スピードは急速にアップしております。更に、武漢精測電子集団（グループ）の兄弟会社の技術や販売網も利用した取り扱い製品の拡充、拠点の整備、営業・サポートのローカライズ等を推し進め、中国、台湾マーケットからの大量受注、受注に見合った量産体制の確立を重要課題とし、今後もウインテストグループとして、横浜本社、大阪事業所における開発環境整備、人材育成及び増員に努め、組織の強化を行い、総務経理部を含む各部署における業務推進体制を革新するため、ERPやITを駆使したより機動的かつ最新の環境で、設計、開発、及び経営能力を強化するとともに、トータルコストの削減、納期の短縮と品質の向上を目指し、顧客満足度を上げることで受注増、業績の向上、会社価値の増大を図り、株主様の利益につなげてまいります。

新エネルギー事業では、太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理領域の案件獲得に加え、昨年度からは新たにEPC（新規設置工事）を積極的に受注する戦略を取り、また、ITを使った管理システム構築に注力する戦略として、キントーンを使った管理システムの開発、ビッグデータを取り扱うサーバを利用したビジネス展開や、他の事業者向けに管理システムの構築に関するアドバイスを有料で提供するなど、新しい取り組みに対して積極的に「21世紀型のO&M」を目指した戦略を取っています。また今期から、特に将来を見据えた新たなアライアンスとして、「IT技術で管理する太陽光O&M業界」を積極的に推進する取り組みを念頭に置き、より広範囲且つ緻密な管理体制を築くシステムづくりに邁進し、太陽光発電所オーナーにとり、利益の最大化と安心できる管理サポート情報を届けることが出来る取り組みを開始し、実現してまいります。今後事業の多角化への取り組みとして、同業他社との協業を行い、顧客の要望に高いレベルで応え企業価値の増大につなげる経営戦略をとる計画です。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は793百万円（前連結会計年度比84.7%増）、営業損失は536百万円（前連結会計年度は営業損失348百万円）、経常損失は535百万円（前連結会計年度は経常損失337百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は619百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失633百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（半導体検査装置事業）

半導体検査装置事業では、2020年3月5日に10.5億円の受注を受けたものの新型コロナウイルス禍の影響で、5月に入りエンドユーザからの納品時期の繰り延べ要請もあり、売上高は前年度比増加したものの計画を下回りました。

この結果、売上高は570百万円（前連結会計年度比88.0%増）、セグメント損失は514百万円（前連結会計年度はセグメント損失308百万円）となりました。

（新エネルギー関連事業）

新エネルギー関連事業においては、主業務のメンテナンス事業に加え新規設置工事に注力し、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は220百万円（前連結会計年度比78.4%増）、セグメント損失は16百万円（前連結会計年度はセグメント損失26百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,974百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,227百万円増加したことによるものです。

固定資産は20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が3百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は279百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。これは主に買掛金が95百万円増加したことによるものです。

固定負債は52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。これは主に長期借入金金が6百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,942百万円の増加となりました。これは主に資本金が1,300百万円及び資本準備金が1,300百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,320百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,159百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失616百万円及びたな卸資産の増加額615百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は139百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出70百万円及び有形固定資産の取得による支出66百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,563百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入2,600百万円による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率	86.8	93.0	82.7	30.1	86.1
時価ベースの自己資本比率	154.7	178.1	209.8	445.0	220.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、2017年7月期までは個別財務諸表より計算しており、2018年7月期からは連結財務諸表の数値を使用しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 2016年7月期、2017年7月期、2018年7月期、2019年7月期及び2020年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、高度化、多様化するお客様の検査ニーズにお応えするため、検査技術の革新を進めるとともに、検査対象の拡充による事業の成長継続と、市場の急速な変化にこたえるために製造能力の強化による更なる成長を目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

当社の主たる事業分野である半導体検査装置事業分野は「日進月歩」ならぬ「分進秒歩」と擲擧される程、機能面での変化が速いことで知られる分野であり、その技術レベルが上がるごとにタイムリーな開発が必須となります。特に当社が「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置はスマートフォンに代表される、進化の早い情報端末に多く使われ、かつ5G通信規格の普及とともにより早い技術革新が当該検査装置にも求められております。

また、LCDドライバIC、そしてCCD、CMOSイメージセンサー分野においては高品位、低コスト、高速化に加え、更にユーザーフレンドリーなユーザーインターフェース、プログラミング補助機能強化などをそれぞれ推し進め、同分野において、新たな機能開発に向けた検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を継続するとともに、随時開発体制の見直しと強化を行ってまいります。

当社は今後、中国と台湾方面をメインマーケットとし、現地ニーズを把握し当社100%出資の中国湖北省武漢市に設立した製造子会社の能力を最大限に高め、製造から納品までのタイムラグをなくすことで、現地顧客の信頼、ニーズを先取りした経営を行ってまいります。

また、現在開発中の次世代検査装置においては、できるだけ共通の筐体、ソフトウェアやインターフェースを使えるようにすることで開発資源の共通化を実現し、開発スピードのアップだけでなく、テストハウスでは、検査対象デバイス（IC）が変わっても装置内部に用意する機能部品の一部を変更するだけで、多様な半導体検査に応用可能な装置となり、導入コスト、導入リスクを大きく下げることが可能となります。当社は、このような新たな発想による新たな検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を新体制のもと進めてまいります。

当社は、中国・台湾のマーケットに参入するため、トップ営業戦略を推し進めており、当社の有力な台湾代理店（蔚華科技股份有限公司）との協力をいながら、検査装置の事業再生に取り組んでおります。新型コロナウイルス禍の影響で、一時中断しておりました中国湖北省武漢市に設立した当社の製造工場も稼働を開始し、量産に向けた製造体制の強化を推し進めつつあり、中国国内の顧客から、大きな注目と歓迎を持って迎えられました。現地での戦略として、メイドインジャパンのブランドを維持しつつ、優秀な人員を確保してまいります。また、蘇州に蔚華科技股份有限公司と共同でサポートやデモ、ベンチマークを行える拠点を整備し、顧客とのリレーションの構築、受注体制の拡充とスピードアップを図り、拠点からの直接サポート、納入ができる体制を整備しております。今後、拠点数を更に増やし、顧客に近い存在をアピールすることが、今後の中国マーケット攻略の大きな課題と考えております。

これまでの当社の中国市場攻略の成果として、中国及び台湾の半導体メーカーから2020年3月5日にWTS-577LCDドライバIC検査装置の大口受注及び同月25日にはイメージセンサー検査装置WTS-311NXと連続で合計約11億円の受注を頂きました。それらの一部の納入は第27期末（2020年7月期）までの納入予を予定しておりましたが、新型コロナウイルス禍の影響は当社顧客にまで拡大、顧客からの納入繰り延べの要請により5月からの納入スケジュールが1か月から2か月程度、後ろにずれ込むこととなり、これらの影響から当社は2019年9月13日に公表した2020年7月期業績予想を2020年6月15日に公表いたしましたように、「未定」とせざるを得ませんでした。なお、それらずれ込み分は翌年度の計上となる予定です。

しかし、第28期（2021年7月期）における当社の見通しは、上記前述のとおり、現在納入がずれ込んだ受注残と、現在有力な顧客との間で進めているベンチマークの状況及び複数の大手顧客より引き合いを頂いている現状を考え、第28期（2021年7月期）連結業績予想のとおり、売上高3,449百万円、営業利益776百万円、経常利益776百万円と大きく伸びる予定です。

更に今後半導体の大きな伸びが期待される中国、台湾市場への具体的な営業戦略として、当社中国湖北省武漢市に設立した製造工場の機能である、一部開発と製造を更に強化、既存装置に関する改版、機能開発そして、故障部品などの修理機能を持たせ、メーカーとして、開発、製造、営業そして、アフターサポートと一貫した機能と体制を築くことが必要であり、当社大阪事業所が総指揮をとる組織体制とする予定です。これにより大阪事業所は、本来のミッションである新技術の開発、新型次世代検査装置の開発並びにそれら新型装置の製造に専念できることとなります。しかし、今回の新型コロナウイルス禍の経験から、リスク管理上、大阪事業所における既存装置の改版開発力及び製造組立技術も引き続き保持してまいります。

当社は、創業以来2019年3月までファブレス経営（工場持たない）でした。販管費は低く抑えられる反面、製造技術等の蓄積が困難であること及び大量受注時のコスト削減や納期調整が難しく、特に技術の蓄積に大きな課題がありました。当社は、過去15期にわたり赤字を計上しており、製造委託工場も何度か変更してきた経緯から、製造ノウハウが失われることもあり、そのたびに技術要員に大きな負荷がかかり開発がストップする等の弊害が発生、それもまた赤字継続の一つの原因でもありました。それら上述の問題を解決するため、2019年3月18日に大阪事業所（開発製造工場）の開設、そして2020年1月1日には中国湖北省武漢市で量産製造工場の操業を開始、今後とも半導体市場において大きな成長を遂げる中国マーケットに本格的に進出できる条件を整えつつあります。

現在更に武漢精測電子集団（グループ）の兄弟会社の技術や販売網を利用した取り扱い製品の拡充、拠点の整備、営業・サポートのローカライズ等を推し進め、中国、台湾マーケットからの大量受注、受注に見合った量産体制の確立を進めるとともに、当社グループの体制構築に努めてまいります。

当社は、未来技術の獲得を目的に、産学連携を進め、新技術の獲得によって主事業の拡充に取り組んでおります。2020年1月に顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、各大学機関は9月現在も未だに開校出来ておらず。学生はリモートでの受講を余儀なくされている状況から、その活動は現状一時中断を余儀なくされておりますが、今後開校の状況を見て、再開の見込みです。

検査装置向け工場FA化機器技術（「自重補償機構技術」）、当該技術については、学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、2019年8月からの研究成果について、大学並びに研究室の再開を待って、継続の方向です。しかし2019年6月の段階で、重量キャンセル型アームの基本試作3号機まで完成しており、当期は、ずれ込んでおりました特許等の申請についても手続きは終了しております。また今後の進め方に付き大学側と調整中です。当該技術は当社の検査装置をウエーハ搬送装置とのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指しますが、当面の目標として、検査装置のポゴタワーと呼ばれる約25kgの着脱補助装置としてその搬送可能重量を50kg前後で開始します。最終的には、応用製品として「半導体製造工場内FA化システム」、「半導体工場内物流搬送システム」の他、完成品の「出荷倉庫」での「種まき方式荷物搬送システム」（棚から棚へ物流製品を移動、仕分けするシステム）等への応用が可能であることから、将来的には300kg程度までの重量物を移載することができる機器への製品化を検討しております。

半導体IoTセンサー分野では、茨城大学との部分影補償機能（太陽光パネルの効率向上）一体型コンバータの開発が完了し、2019年11月にはモニタリングソフトウェア（GUI）とともに、試作機を完成させ現場での設置を視野に入れた試作機の完成を行いました。2020年より必要不可欠となる現地での実証試験など安全面、環境面での試行錯誤を行い、最終製品化のための開発に取り組むはずでしたが、新型コロナウイルス禍による中断を余儀なくされております。続けて新年度予算にも研究開発継続予算を組み進めて行く計画です。なお本プロジェクトは、2018年10月に、その技術の先進性を認められ、横浜市経済産業局からの「もの作り助成金」の対象に選ばれ、2019年11月に目標までの達成を行い、補助金の交付を受けることが出来ております。また、当該技術はIoTセンサー技術並びにデータサーバー（ビッグデータ）ソフトウェア技術として、検査装置分野で必要とされる様々な方面へも幅広く、応用が可能であることから、本年度予算中に「IoTセンサー」（センサーによる「センシング」と「通信部分」（データ転送に係る通信）の改善を含む最終製品化に向けてプロジェクトを進める所存であります。

富山大学とのオーディオに係るアナログ位相再構成技術に関する共同研究は、当社に知見が少ないのと、本来の当社の目的である主事業との乖離が大きいとのことから中止といたしました。

和歌山大学と進めておりました脈波を利用したヘルスケア管理システムは、株式会社TAOS研究所と新たなアライアンスを組むことで、製品化に大きく近づくこととなりました。今期予算に継続的に組み込み、最終製品化に向けて共同開発を進め、製品化を目指します。尚、販売に関しましてはTAOS研究所に一任する方向です。開発された研究成果は、今後の検査装置及びIoTセンサービジネスマーケットにおいて新たなシーズ技術の開発に活かしてまいります。

新エネルギー関連事業では、太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理領域の案件獲得に加え、前年度からは新たにEPC（新規設置工事）を積極的に受注する戦略を取り、業績は大きく向上したものの、後半新型コロナウイルス禍の影響で現地作業などに大きな影響が出ました。

また、ITを使った管理システム構築に注力する戦略としてキントーンを使った管理システムの構築、ビッグデータを取り扱うサーバを利用したビジネス展開や、他の事業者向けに管理システムの構築に関するアドバイスを有料で提供するなど、新しい取り組みに対して積極的に「21世紀型のO&M」を目指した戦略を採っています。

また今期から、特に将来を見据えた新たなアライアンスとして、「IT技術で管理する太陽光O&M業界」を積極的に推進する取り組みを念頭に置き、より広範囲且つ緻密な管理体制を築くシステムづくりに邁進し、太陽光発電所オーナーにとり利益の最大化と安心できる管理情報を届けることが出来る取り組みを開始し、実現してまいります。

今後、事業の多角化への取り組みとして、同業他社との協業を行い、顧客の要望に高いレベルで応え企業価値の増大につなげる経営戦略をとる計画です。

2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）について、前述の通り、第28期（2021年7月期）第2四半期連結累計期間における売上高は1,272百万円、通期では3,449百万円を予想しており、営業利益は第2四半期連結累計期間で141百万円、通期では776百万円と予想しております。

尚、連結業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品の開発体制を強化し、また、営業分野における海外での活動を展開するための原資として備えたいと考えております。

なお、当社グループは期末配当に加え、取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失348百万円を計上、更に昨年3月に山田電音株式会社から譲受けした大阪事業所にかかるのれん等の減損損失294百万円が加わり、親会社株主に帰属する当期純損失633百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは268百万円のマイナスとなりました。また、当連結会計年度において、当社グループの半導体検査装置事業については、3月に台湾の販売代理店から大口受注を獲得し順次納品してはいますが、新型コロナウイルス禍の影響で出荷繰り下げ要請もあり、売上高は前年度比267百万円の増加にとどまりました。また新エネルギー関連事業については、主業務のメンテナンスサービスに加え新規設置工事が増加し、売上高は前年度比96百万円増と、大幅に増加しました。

よって、当社グループの連結ベース売上高は、793百万円と増加しましたが、新設した中国子会社の労務費、販管費も加わり営業損失536百万円となり、更に固定資産の減損損失80百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失619百万円を計上しております。なお、営業キャッシュ・フローは受注に対応するたな卸資産の増加等により1,159百万円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業では、数年前よりスマートフォン、タブレットなどに代表される高機能情報端末向け半導体分野への積極的な設備投資が続いてきたアジア圏(台湾及び中国)に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新規顧客の開拓に注力しており、その結果、当該検査装置については、検査コストの低減に繋がる効率的な機能が評価されており、前連結会計年度には中国市場にブレークインを果たし、本年3月には中国新規顧客向けに大口受注を獲得しました。今後更に代理店との営業とアフターサポート体制の拡充と強化を進め、中国における販売チャンネルを活かすことで、積極的に複数企業からの追加受注に向けて営業活動をしてまいります。また、2019年12月には巨大な検査装置マーケットである中国に当該検査装置の組立工場として子会社「偉恩測試技術(武漢)有限公司」を設立し、これまで製造を担ってきた大阪事業所の拡充、生産体制の整備と併せて増産に向け鋭意努力をしております。なお、大阪事業所は、既存装置の主力製造工場として事業活動をしてありますが、中長期的には、既存装置に係る工場機能は主に中国子会社に移し、一部既存装置の製造能力は残すものの新型次世代装置の開発設計と製造に注力してまいります。

また、台湾、中国顧客向けに開発中の汎用ロジックテスターについては、より広範囲のロジックIC検査に対応するためアナログオプションなどの追加機能を開発しており、それを強みとして当年度中には受注を見込んでおります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業部の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるメモリーデバイス検査分野、5G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、M&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、当該分野への新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

また、学校法人慶応義塾大学慶応義塾先端科学技術研究センターと進める自重補償機構技術については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時中断を経て、再開後に引き続き共同開発を進めてまいります。当該技術は当社の検査装置をウェーハ搬送装置とのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指しますが、前段階として検査装置のポゴタワーと呼ばれる約25kgの着脱補助装置としてその搬送可能重量を50kgで開始します。将来的には300kg程度までの重量物を移載することができる機器への製品化を考えております。

IOT分野では茨城大学との部分影補償機能(太陽光パネルの効率向上)一体型コンバータの開発が完了し、2019年11月にはモニタリングソフトウェア(GUI)とともに、試作機を完成させ公表しました。2020年は現地での実証

試験を計画、最終製品化のための開発に取り組むはずでしたが、新型コロナウイルス禍により中断となりました。今後新年度予算にも研究開発継続予算を組み進めて行く計画です。

また、経費水準は事業譲渡を受けた大阪事業所、並びに2019年12月に設立した中国製造子会社の運転資金及び研究開発費等により増加しておりますが、製品の製造委託コストや部材調達に関し、内製の体制を構築したことで、よりスピーディで顧客満足度の高いサービスの提供ができるとともに、大幅なコスト削減に成功、また製品やサポートの品質向上を行い大量受注への体制が整いつつあります。

財務面については、2019年7月31日に、武漢精測電子集団股份有限公司と資本提携契約を締結し、同日開催の取締役会において同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2019年9月25日に2,600百万円の資金調達を実施しました。これにより、今後の検査装置事業に必要な中国における工場や拠点設立資金及び開発、運転資金並びに各拠点向けにデモ機の配備など展開資金を確保するとともに、併せて財務基盤の強化を図りました。

以上のとおり、台湾、中国を中心とするビジネス機会や受注が増加していること及び今後の運転資金に必要十分な現預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,098	1,320,719
受取手形及び売掛金	42,265	108,122
商品及び製品	50,751	25,964
仕掛品	79,851	584,449
原材料及び貯蔵品	78,902	207,152
前渡金	780	15,989
未収消費税等	47,872	82,693
その他	14,173	37,097
流動資産合計	407,694	2,382,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,163	8,885
減価償却累計額	△9,163	△8,885
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	183,739	183,739
減価償却累計額	△183,739	△183,739
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	4,391	4,391
減価償却累計額	△4,391	△4,391
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
その他	20,591	23,898
貸倒引当金	△3,384	△3,384
投資その他の資産合計	17,207	20,514
固定資産合計	17,207	20,514
資産合計	424,902	2,402,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,462	115,235
未払金	102,634	29,986
短期借入金	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,176	6,578
未払法人税等	10,688	26,104
賞与引当金	1,800	4,696
製品保証引当金	—	3,255
前受金	39,684	50,994
その他	29,747	42,713
流動負債合計	236,192	279,563
固定負債		
長期借入金	46,588	40,010
リース債務	6,814	5,416
資産除去債務	6,104	6,194
その他	1,343	759
固定負債合計	60,849	52,381
負債合計	297,042	331,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,325	2,954,325
資本剰余金	1,761,574	3,061,574
利益剰余金	△3,288,040	△3,907,627
株主資本合計	127,859	2,108,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△39,603
その他の包括利益累計額合計	—	△39,603
新株予約権	—	2,090
純資産合計	127,859	2,070,758
負債純資産合計	424,902	2,402,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	429,956	793,968
売上原価	※4 292,132	※4 641,349
売上総利益	137,824	152,618
販売費及び一般管理費	※1,※2 486,562	※1,※2 689,062
営業損失(△)	△348,737	△536,443
営業外収益		
受取利息	5	1,011
受取配当金	1	—
補助金収入	10,955	23
その他	4,093	3,455
営業外収益合計	15,055	4,490
営業外費用		
支払利息	1,166	1,229
支払手数料	651	357
為替差損	—	2,005
その他	1,758	106
営業外費用合計	3,576	3,699
経常損失(△)	△337,259	△535,652
特別損失		
減損損失	※3 294,183	※3 80,467
特別損失合計	294,183	80,467
税金等調整前当期純損失(△)	△631,442	△616,119
法人税、住民税及び事業税	1,561	3,467
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,561	3,467
当期純損失(△)	△633,003	△619,587
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△633,003	△619,587

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純損失(△)	△633,003	△619,587
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△39,603
その他の包括利益合計	—	△39,603
包括利益	△633,003	△659,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△633,003	△659,190
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,654,325	1,761,574	△2,655,036	760,863
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△633,003	△633,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△633,003	△633,003
当期末残高	1,654,325	1,761,574	△3,288,040	127,859

	純資産合計
当期首残高	760,863
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△633,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△633,003
当期末残高	127,859

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,654,325	1,761,574	△3,288,040	127,859
当期変動額				
新株の発行	1,300,000	1,300,000		2,600,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△619,587	△619,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,300,000	1,300,000	△619,587	1,980,412
当期末残高	2,954,325	3,061,574	△3,907,627	2,108,272

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	127,859
当期変動額				
新株の発行				2,600,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△619,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,603	△39,603	2,090	△37,513
当期変動額合計	△39,603	△39,603	2,090	1,942,899
当期末残高	△39,603	△39,603	2,090	2,070,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△631,442	△616,119
減損損失	294,183	80,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	305	2,896
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	3,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,627	—
受取利息及び受取配当金	△7	△1,011
支払利息	1,166	1,229
為替差損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	94,899	△65,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,788	△615,760
前渡金の増減額(△は増加)	12,029	△15,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,572	101,105
未払又は未収消費税等の増減額	△21,632	△34,132
その他	△26,142	1,183
小計	△266,051	△1,157,962
利息及び配当金の受取額	7	1,011
利息の支払額	△1,143	△1,218
法人税等の支払額	△1,160	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,348	△1,159,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,769	△66,272
無形固定資産の取得による支出	△345	△252
事業譲受による支出	△228,341	△70,000
その他	67	△3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,388	△139,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△20,315	△7,176
リース債務の返済による支出	△4,161	△4,053
株式の発行による収入	—	2,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,476	2,563,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△36,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,213	1,227,621
現金及び現金同等物の期首残高	621,311	93,098
現金及び現金同等物の期末残高	93,098	1,320,719

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
役員報酬	59,237千円	58,861千円
給料及び手当	143,576	146,899
研究開発費	158,023	183,117
賞与引当金繰入額	1,800	2,606

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
	158,023千円	183,117千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	10,332
		流動負債のその他 (リース資産減損勘定)	7
		固定負債のその他 (リース資産減損勘定)	220
	新エネルギー関連事業 関連資産	リース資産	3,480
大阪府大阪市	半導体検査装置事業 関連資産	建物附属設備	3,911
		機械装置	1,000
		工具器具備品	256
		ソフトウェア	349
		電話加入権	432
		のれん	274,192
合計			294,183

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

半導体検査装置関連事業及び新エネルギー関連事業関連資産においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	6,300
		ソフトウェア	252
	新エネルギー関連事業 関連資産	工具器具備品	1,271
		車両運搬具	1,990
		リース資産	729
大阪府大阪市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	7,786
		建物附属設備	13,584
		リース資産	1,029
中国湖北省武漢市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	188
		建物附属設備	47,335
合計			80,467

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

半導体検査装置関連事業及び新エネルギー関連事業関連資産においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 2018年8月1日
至 2019年7月31日)

当連結会計年度
(自 2019年8月1日
至 2020年7月31日)

9,190千円

8,246千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「半導体検査装置事業」及び「新エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体検査装置事業」は、イメージセンサー、ディスプレイ及びディスプレイのドライバICの製造工程の各検査工程に使用される検査装置の開発、設計、販売、貸与並びに技術サポートを展開しています。

「新エネルギー関連事業」は太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理に関する事業等を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネ ルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	303,542	123,360	426,902	3,053	—	429,956
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	303,542	123,360	426,902	3,053	—	429,956
セグメント損失	△308,601	△26,445	△335,047	△15,730	2,040	△348,737
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント損失の調整額2,040千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	570,679	220,060	790,740	3,228	—	793,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	570,679	220,060	790,740	3,228	—	793,968
セグメント損失	△514,311	△16,393	△530,704	△7,621	1,882	△536,443
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント損失の調整額1,882千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	合計
255,652	136,068	38,236	429,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武漢精測電子集团股份有限公司	135,558	半導体検査装置事業

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
465,393	98,888	171,242	58,443	793,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Spirox Corporation	171,242	半導体検査装置事業
セイコーエプソン株式会社	110,431	半導体検査装置事業
武漢精測電子集团股份有限公司	98,888	半導体検査装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位: 千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	290,703	3,480	294,183	—	—	294,183

当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	76,475	3,991	80,467	—	—	80,467

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位: 千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり純資産額	9円80銭	62円61銭
1株当たり当期純損失金額	48円54銭	20円63銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
純資産の部の合計額（千円）	127,859	2,070,758
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	2,090
（うち新株予約権（千円））	—	2,090
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	127,859	2,068,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	13,041,000	33,041,000

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	△633,003	△619,587
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	△633,003	△619,587
普通株式の期中平均株式数（株）	13,041,000	30,035,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権264,000個（普通株式264,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。